平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年５月15日

上 場 会 社 名	株式会社リーガルコーポレーション	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7938	URL	http://www.regal.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 岩崎　幸次郎	
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役　管理本部長	(氏名) 安田　直人	(TEL) 047-304-7084
定時株主総会開催予定日	平成26年６月26日	配当支払開始予定日	平成26年６月27日
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月26日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無

決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	37,503	3.7	3,200	31.2	3,389	21.3	1,597	△24.6
25年３月期	36,150	2.8	2,438	0.2	2,793	2.6	2,119	8.6

(注) 包括利益　26年３月期　2,660百万円(　6.8%)　25年３月期　2,491百万円(　3.5%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	52.07	51.77	12.9	11.2	8.5
25年３月期	70.91	70.54	19.3	9.3	6.7

(参考) 持分法投資損益　26年３月期　133百万円　25年３月期　210百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	30,163	12,674	41.6	397.67
25年３月期	30,126	12,275	40.4	407.78

(参考) 自己資本　26年３月期　12,553百万円　25年３月期　12,185百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	1,687	334	△1,016	4,252
25年３月期	1,477	△97	△1,695	3,189

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	－	0.00	－	5.00	5.00	158	7.1	1.4
26年３月期	－	0.00	－	7.00	7.00	221	13.4	1.7
27年３月期(予想)	－	0.00	－	7.00	7.00		14.7	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	16,600	△2.2	900	△13.8	900	△25.6	600	△1.0	19.01
通　　期	36,000	△4.0	2,250	△29.7	2,250	△33.6	1,500	△6.1	47.52

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は、添付資料17ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	32,500,000株	25年３月期	32,500,000株
②　期末自己株式数	26年３月期	931,469株	25年３月期	2,618,127株
③　期中平均株式数	26年３月期	30,684,702株	25年３月期	29,884,050株

（参考）　個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	34,122	4.6	2,092	22.4	2,121	9.7	1,676	31.1
25年３月期	32,634	2.1	1,710	△3.1	1,934	△7.2	1,278	△17.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	53.02	52.72
25年３月期	40.45	40.25

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	27,025	11,990	44.2	377.93
25年３月期	24,930	9,502	38.0	299.60

（参考）自己資本　　26年３月期　11,949百万円　　25年３月期　9,471百万円

２．平成27年３月期の個別業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	15,250	△3.3	900	△8.4	650	△35.5	20.56
通　期	32,500	△4.8	1,600	△24.6	1,100	△34.4	34.79

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「経営成績に関する分析」（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……17
（継続企業の前提に関する注記） ……17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……17
（会計方針の変更） ……17
（未適用の会計基準等） ……17
（追加情報） ……17
（連結貸借対照表関係） ……18
（連結損益計算書関係） ……18
（連結包括利益計算書関係） ……19
（連結株主資本等変動計算書関係） ……20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……22
（セグメント情報等） ……22
（１株当たり情報） ……24
（重要な後発事象） ……24
５．個別財務諸表 ……25
（１）貸借対照表 ……25
（２）損益計算書 ……28
（３）株主資本等変動計算書 ……29
（４）個別財務諸表に関する注記事項 ……31
（追加情報） ……31
６．その他 ……32
（１）役員の異動 ……32

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融・経済政策などを背景として円安・株高が進行し、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外景気の下振れリスクや、消費税率引上げに伴う駆け込み需要およびその反動による消費マインドの冷え込み懸念など、先行きは依然として不透明な状況となっております。

靴業界におきましては、新たな異業種の参入や通販、ネット販売の増加などにより競争が激化している状況のなか、個人消費につきましては景気回復の期待感もあり、品質や付加価値の高い商品や値ごろ感のあるカジュアルシューズが売上を伸ばしました。一方で、原材料価格の高騰や円安による調達コストの上昇を踏まえ、生産拠点や商品調達先の多様化が進行し、一部では商品価格の値上げなども見られました。

このような環境のなか、当社グループは、ブランド特性に応じた販売チャネル別の営業体制の下で、店頭売上を重視した営業活動を展開し、主力である「リーガル」は、「信頼・信用」の代表ブランドとして競争力と付加価値の高い商品の開発・提案を行ってまいりました。また、顧客ニーズに対応したカジュアル・コンフォート商品の開発強化や店舗開発等に注力するとともに、海外調達において生産拠点や商品調達先の見直し等を行い、調達コストの抑制を図るなど売上総利益率の改善にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37,503百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は3,200百万円(前年同期比31.2%増)、経常利益は3,389百万円(前年同期比21.3%増)、当期純利益は1,597百万円(前年同期比24.6%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（靴小売事業）

靴小売事業では、店舗業態ごとの販促企画や顧客ニーズの変化に対応した店舗改装の実施、またカジュアル・コンフォート商品や高付加価値ビジネスシューズの品揃えを充実させるなどの各種施策により売上の拡大に努めました。

ブランド・業態別では、「リーガルシューズ店」、「シェットランドフォックス店」、「シューズストリート（ネット通販)」、および「アウトレット店」が前年売上を上回るなど堅調に推移いたしました。

店舗施策としましては、10月以降「リーガルシューズ店」、「アウトレット店」では販促キャンペーンの内容等見直しを図った結果、景況感の好転も反映し、ビジネスシューズやカジュアルシューズを中心に売上増加に貢献いたしました。また、３月の需要期にも販促キャンペーンの強化施策を実施し、消費税増税前の駆け込み需要もプラスの要因となり好調に推移いたしました。全般的には、不安定な気候により季節性の高い婦人靴のサンダルやロングブーツ、カジュアルシューズなどは、季節先取り購入の動向が例年に比べて鈍く、苦戦した反面、主力ブランドである「リーガル」を中心に、顧客ニーズに対応した付加価値の高い紳士のビジネスシューズや履き心地を重視した「リーガルウォーカー」は好調に推移いたしました。

当連結会計年度の店舗展開につきましては、「リーガルシューズa.k.aイオンモール幕張新都心店」など計７店舗を新規出店し、リーガルシューズ藤沢店など計６店舗を改装するとともに、不採算店舗計８店舗を閉店するなど、店舗運営の効率化を図りました。(直営小売店の店舗数134店舗、前年同期末比１店舗減)

この結果、当連結会計年度の売上高は、18,187百万円（前年同期比3.4%増)、営業利益は1,712百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

（靴卸売事業）

靴卸売事業では、店頭売上を重視した営業活動を推進し、顧客ニーズに対応した競争力と付加価値の高い商品提案に注力するとともに、業態ごとのオリジナルアイテムの開発や売場提案を行い、取引先に対し当社商品による囲い込み施策等を展開いたしました。

年間を通して主力ブランドである「リーガル」が好調に推移し、そのなかでも履き心地を重視した「リーガルウォーカー」は、紳士靴、婦人靴ともに高まる健康志向や対象顧客である「アクティブシニア層」の旺盛な購買意欲により、コンフォート市場・シニア市場の拡大という追い風を受け、売上増加に貢献いたしました。

紳士靴は、景況感の好転や消費税増税前の駆け込み需要も反映し、品質や付加価値の高い、中・高価格帯商品の動向が良く、商品単価も上昇傾向にあります。その中でも主力ブランドである「リーガル」を中心に、ビジネスシューズの売上が堅調で、特に昨年７月から販売を開始した新機能「エアローテーションシステム」搭載の商品についての評価が

高く、順調に市場に浸透し始めております。

婦人靴は、天候不順の影響もあり店頭でのサンダルやロングブーツ等季節性の高い商品の動向が総じて鈍く苦戦いたしましたが、百貨店やGMS（総合スーパー）を中心に売場提案やオリジナルアイテムの開発・提案等を行い、当社商品による顧客の囲い込み施策を推進し、売場シェアの拡大に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、19,145百万円（前年同期比4.3％増)、営業利益は1,543百万円（前年同期比52.0％増）となりました。

（その他）

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当連結会計年度の売上高は、309百万円(前年同期比14.3%減)、営業損失は77百万円（前年同期営業利益５百万円）となりました。

・次期の見通し

次期のわが国経済は、緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれるなど、消費動向は先行き不透明な状況で推移していくものと思われます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、原材料価格の高騰による調達価格の上昇が継続することが予想され、また、前述のとおり消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による消費マインドの冷え込みも懸念されるなど、経営環境は厳しい状況が見込まれます。

このような状況を踏まえ、次期の見通しにつきましては、連結売上高36,000百万円（前期比4.0％減)、連結営業利益2,250百万円（前期比29.7％減)、連結経常利益2,250百万円（前期比33.6％減)、連結当期純利益1,500百万円（前期比6.1％減）と予想しております。

なお、次期の見通しにつきましては、景気動向や需要動向などに不透明な面があるため、実際の業績は現時点での予想数値と異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、20,029百万円と、前連結会計年度末に比べ2,546百万円増加しております。

これは、現金及び預金が1,075百万円、受取手形及び売掛金が371百万円、商品及び製品が172百万円増加したことなどが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は10,134百万円と、前連結会計年度末に比べ2,509百万円減少しております。

これは、投資有価証券が2,368百万円、敷金及び保証金が70百万円減少したことなどが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は12,608百万と、前連結会計年度末に比べ597百万円増加しております。

これは、短期借入金が360百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が439百万円増加したことや、その他の流動負債が290百万円増加したことなどが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,880百万円と、前連結会計年度末に比べ959百万円減少しております。

これは、長期借入金が336百万円、退職給付に係る負債（前期は退職給付引当金）が261百万円減少したことなどが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は12,674百万円と、前連結会計年度末に比べ398百万円増加しております。

これは、利益剰余金が820百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が907百万円増加したことなどが主な要因であります。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により 1,687百万円、投資活動により 334百万円それぞれ増加し、財務活動により 1,016百万円減少し、現金及び現金同等物に係る換算差額により 57百万円増加しました。この結果、現金及び現金同等物は 1,062百万円の増加となり、期末残高は 4,252百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、 1,687百万円の収入（前連結会計年度は1,477百万円の収入）となりました。

主な要因としては、法人税等の支払額 1,272百万円を計上したものの、税金等調整前当期純利益 2,742百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、 334百万円の収入（前連結会計年度は 97百万円の支出）となりました。

主な要因としては、差入保証金の差入による支出などその他投資等の減少額 305百万円、有形固定資産の取得による支出 195百万円などがありましたが、投資有価証券の売却による収入851百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、 1,016百万円の支出（前連結会計年度は 1,695百万円の支出）となりました。

主な要因としては、短期借入金の純減少額 270百万円や長期借入金の返済による支出 476百万円、配当金の支払額 156百万円、長期未払金の返済などその他の支出 141百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率	22.4	26.0	32.9	40.4	41.6
時価ベースの自己資本比率	12.4	13.5	25.3	34.7	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	6.0	4.3	4.3	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	10.4	15.8	16.0	22.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当業界の収益が市況動向による影響を受けやすいことから、将来にわたり安定的な経営基盤の確保と競争力の強化のため、内部留保の充実に留意いたしますとともに、配当政策につきましては、安定配当の維持を基本方針といたしております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としておりますが、そのほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、平成26年５月８日開催の取締役会におきまして、１株当たり７円の期末配当とさせていただきました。

次期の配当につきましては、今後の業績等を勘案しながら決定いたしますが、現在のところ当期と同じく、１株当たり７円の期末配当を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社17社及び関連会社２社で構成され、その主要な事業は靴の製造及び販売であります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、「その他」は報告セグメントに含まれておりません。

また、従来持分法適用関連会社でありました株式会社ニッピ及び大鳳商事株式会社は株式を一部売却したことなどにより持分比率が低下したため、株式会社ボーグは全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

靴小売事業

主に直営店における靴関連の小売販売をしております。

（主な関係会社）当社、㈱ニッカ、東北リーガルシューズ㈱、上海麗格鞋業有限公司

靴卸売事業

主に各種靴の専門店及び百貨店等への靴関連の卸売販売をしております。

（主な関係会社）当社、㈱フィット東日本、㈱フィット近畿日本、㈱タップス

その他

①生産事業

主に各種靴の製造、修理及び材料の加工、販売等を行っております。

（主な関係会社）当社、チヨダシューズ㈱、岩手製靴㈱、岩手シューズ㈱、米沢製靴㈱、㈱田山製甲所、㈱ニッカエンタープライズ、蘇州麗格皮革製品有限公司、加茂製靴㈱、日本製靴㈱

②その他の事業

調査・研究開発や商品調達などの事業を行っております。

（主な関係会社）当社、㈱日本靴科学研究所、香港麗格靴業有限公司

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは「靴を通して、お客さまに、足元から美と健康を提供する」ことを事業ミッションとして

・お客さま第一に、マーケット志向で行動する顧客創造企業を目指します。

・品質重視に徹した靴作りとサービスで、お客さまに安全と安心と満足を提供します。

・コンプライアンスの徹底と、事業を通じての人材の育成に努め、社会の皆さまから高い信頼を得る企業を目指します。

を経営理念として活動しております。

今後も、さらにお客さまのご支持をいただけるような商品開発、店づくり、販売体制などあらゆる分野で総力を結集し、新たな成長の基盤を創造することによって、お客さまのご信頼にお応えしてまいる所存であります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは全体に対する経営指標として、「売上高対営業利益率」、「売上高対経常利益率」の向上を目標として取り組んでおります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、SPA（製造小売業）として企画・製造・販売の各部門が連携し、新たなマーケットを創造してまいります。

中期的には経営戦略として次の事項に取り組んでまいります。

①「リーガル」ブランドの価値向上を目指し、販路整備の実現とさらなる品質向上、高付加価値化を進める。

②小売事業へのシフトを推進し、マーケットシェアの拡大を図る。

③卸売事業は、販売効率の向上により利益を追求する。

④商品開発、調達、情報システム等の機能強化により、小売事業をサポートする。

⑤調達の基本品質である納期短縮、納期遵守の強化とグローバル化を推進する。

⑥人材の育成、ガバナンス体制の構築、財務体質の強化を行い、経営基盤を固める。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下におきまして、当社グループは、以下の課題に取り組んでまいります。

①ブランド価値の向上

ブランドごとのコンセプトやターゲットを明確にし、ブランド価値の向上を図ってまいります。主力である「リーガル」は、「信頼・信用」の代表ブランドとして広く認知されるために、競争力と付加価値の高い商品を開発・提案してまいります。

②お客さまを重視した小売事業の強化

お客さまに喜びや感動を体験していただける靴小売業を目指してまいります。お客さまのニーズの変化に適切かつ迅速に対応できるよう、組織力の強化と人材の育成を図り、新たなコンセプトの商品や店舗を提案してまいります。

③店頭売上を重視した営業活動

得意先に対してパートナーの立場をとり、得意先の抱える問題に対する方策を共に考える、提案型の営業活動を続けてまいります。

④品質の向上

品質を重視した靴作りでお客さまに安全と安心を提供します。さらに品質の向上を図るため、国内外の生産子会社や協力メーカーに技術者を派遣するとともに、材料から製品までの検査体制を構築し、調達のグローバル化を推進してまいります。

⑤販売・製造技術の伝承

お客さまにご満足いただける優秀なスタッフの育成を推進してまいります。販売部門では、当社独自の教育機関であるREGAL COLLEGEにおいて研修を行ってまいります。製造部門では、熟練者が技術指導を行い、後継者の育成や技術の伝承に努めてまいります。

⑥外部環境の変化に対応した調達体制の構築

原材料費の高騰や為替の変動等外部環境の変化に対応してまいります。品質の維持・向上を基本とし原材料や海外の生産拠点の見直し等を行い、調達コストの抑制を図るなど売上総利益率の改善に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,268	4,343
受取手形及び売掛金	6,397	6,769
電子記録債権	－	92
商品及び製品	5,973	6,145
仕掛品	217	233
原材料及び貯蔵品	535	580
繰延税金資産	670	810
その他	717	1,348
貸倒引当金	△296	△295
流動資産合計	17,483	20,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,027	※1 3,958
減価償却累計額	△1,988	△2,044
減損損失累計額	△77	△72
建物及び構築物（純額）	1,961	1,841
機械装置及び運搬具	※1 1,039	※1 1,118
減価償却累計額	△975	△1,001
機械装置及び運搬具（純額）	63	116
土地	※1 2,290	※1 2,290
リース資産	120	148
減価償却累計額	△64	△87
リース資産（純額）	56	61
建設仮勘定	－	123
その他	1,399	1,332
減価償却累計額	△1,152	△1,103
減損損失累計額	△30	△28
その他（純額）	216	200
有形固定資産合計	4,588	4,634
無形固定資産		
のれん	19	3
電話加入権	25	25
ソフトウエア	13	3
その他	1	1
無形固定資産合計	60	34
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 5,304	※1,※2 2,935
長期貸付金	40	45
破産更生債権等	152	145
敷金及び保証金	1,417	1,346

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産	1,001	892
その他	280	293
貸倒引当金	△202	△193
投資その他の資産合計	7,994	5,465
固定資産合計	12,643	10,134
資産合計	30,126	30,163
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,971	4,411
短期借入金	4,466	4,106
リース債務	14	20
未払法人税等	857	807
賞与引当金	498	503
役員賞与引当金	31	35
ポイント引当金	437	478
店舗閉鎖損失引当金	1	1
移転関連損失引当金	－	221
その他	1,731	2,021
流動負債合計	12,010	12,608
固定負債		
長期借入金	994	657
リース債務	30	35
繰延税金負債	36	20
再評価に係る繰延税金負債	271	271
移転関連損失引当金	221	－
退職給付引当金	3,163	－
退職給付に係る負債	－	2,902
資産除去債務	190	188
その他	932	805
固定負債合計	5,840	4,880
負債合計	17,850	17,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	690	743
利益剰余金	5,613	4,793
自己株式	△418	△193
株主資本合計	11,241	10,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338	1,245
繰延ヘッジ損益	0	－
土地再評価差額金	611	454
為替換算調整勘定	△6	70
退職給付に係る調整累計額	－	85
その他の包括利益累計額合計	944	1,856
新株予約権	30	40
少数株主持分	59	80
純資産合計	12,275	12,674
負債純資産合計	30,126	30,163

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	36,150	37,503
売上原価	19,738	20,259
売上総利益	16,411	17,243
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	910	971
広告宣伝費	825	848
ロイヤリティ	284	232
給料及び手当	5,539	5,629
賞与引当金繰入額	428	434
役員賞与引当金繰入額	31	35
退職給付費用	255	218
法定福利費	938	964
賃借料	2,099	2,082
租税公課	98	101
旅費及び交通費	370	356
減価償却費	331	291
事務費	765	768
保管費	242	245
その他	850	860
販売費及び一般管理費合計	13,972	14,043
営業利益	2,438	3,200
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	22	25
持分法による投資利益	210	133
物品売却益	30	40
デリバティブ評価益	※ 98	－
ポイント引当金戻入額	106	－
雑収入	25	105
営業外収益合計	511	321
営業外費用		
支払利息	101	74
売上割引	39	45
雑支出	16	12
営業外費用合計	157	133
経常利益	2,793	3,389
特別利益		
固定資産売却益	0	－
特別利益合計	0	－

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
特別損失		
投資有価証券評価損	0	－
投資有価証券売却損	0	135
固定資産除却損	19	54
減損損失	4	6
デリバティブ評価損	－	※ 171
持分変動損失	－	247
廃棄物処理損失	4	－
その他	－	30
特別損失合計	28	646
税金等調整前当期純利益	2,765	2,742
法人税、住民税及び事業税	934	1,227
法人税等調整額	△293	△80
法人税等合計	640	1,146
少数株主損益調整前当期純利益	2,124	1,595
少数株主利益又は少数株主損失（△）	5	△2
当期純利益	2,119	1,597

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,124	1,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	949
為替換算調整勘定	59	95
持分法適用会社に対する持分相当額	73	20
その他の包括利益合計	※ 366	※ 1,064
包括利益	2,491	2,660
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,478	2,644
少数株主に係る包括利益	13	16

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,355	690	3,586	△417	9,215
当期変動額					
剰余金の配当			△94		△94
当期純利益			2,119		2,119
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			2		2
持分法の適用範囲の変動					―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	0	2,026	△1	2,025
当期末残高	5,355	690	5,613	△418	11,241

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35	△3	613	△58	―	587	22	47	9,873
当期変動額									
剰余金の配当									△94
当期純利益									2,119
自己株式の取得									△1
自己株式の処分									0
土地再評価差額金の取崩									2
持分法の適用範囲の変動									―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303	3	△2	52	―	356	8	12	376
当期変動額合計	303	3	△2	52	―	356	8	12	2,402
当期末残高	338	0	611	△6	―	944	30	59	12,275

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,355	690	5,613	△418	11,241
当期変動額					
剰余金の配当			△158		△158
当期純利益			1,597		1,597
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		52		50	103
土地再評価差額金の取崩					―
持分法の適用範囲の変動			△2,260	174	△2,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	52	△820	224	△543
当期末残高	5,355	743	4,793	△193	10,697

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	338	0	611	△6	―	944	30	59	12,275
当期変動額									
剰余金の配当									△158
当期純利益									1,597
自己株式の取得									△1
自己株式の処分									103
土地再評価差額金の取崩									―
持分法の適用範囲の変動	△42	△0	△156			△199			△2,284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	949			76	85	1,111	9	20	1,141
当期変動額合計	907	△0	△156	76	85	912	9	20	398
当期末残高	1,245	―	454	70	85	1,856	40	80	12,674

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,765	2,742
減価償却費	340	312
減損損失	4	6
のれん償却額	28	15
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△59	△9
賞与引当金の増減額（△は減少）	56	5
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	14	3
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△105	40
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△108	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△130
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	0	－
受取利息及び受取配当金	△39	△42
支払利息	101	74
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	－
有形固定資産除却損	19	54
投資有価証券評価損益（△は益）	0	－
投資有価証券売却損益（△は益）	0	135
デリバティブ評価損益（△は益）	－	171
持分法による投資損益（△は益）	△210	△133
持分変動損益（△は益）	－	247
売上債権の増減額（△は増加）	△181	△436
たな卸資産の増減額（△は増加）	100	△183
仕入債務の増減額（△は減少）	△572	190
未払消費税等の増減額（△は減少）	△106	△6
破産更生債権等の増減額（△は増加）	80	7
その他	△339	△104
小計	1,789	2,962
利息及び配当金の受取額	62	71
利息の支払額	△92	△74
法人税等の支払額	△282	△1,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,477	1,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78	△25
定期預金の払戻による収入	－	31
有形固定資産の取得による支出	△218	△195
有形固定資産の売却による収入	0	－
投資有価証券の取得による支出	△17	△16
投資有価証券の売却による収入	0	851
貸付けによる支出	△5	△13
貸付金の回収による収入	9	8
その他	212	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97	334

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△825	△270
長期借入れによる収入	－	50
長期借入金の返済による支出	△612	△476
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△94	△156
少数株主への配当金の支払額	△6	△3
リース債務の返済による支出	△14	△17
その他	△141	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,695	△1,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	57
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△275	1,062
現金及び現金同等物の期首残高	3,465	3,189
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,189	※ 4,252

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(持分法の適用に関する事項)

従来持分法適用関連会社でありました株式会社ニッピ及び大鳳商事株式会社の株式を一部売却したことなどにより持分比率が低下したため、また、株式会社ボーグは全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,902百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が85百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日)

（１） 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

（２） 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

（３） 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、評価中であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38%から35%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は33百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法適用の範囲の変更)

(持分法の適用に関する事項)に記載の通り、当連結会計期間において、株式会社ニッピ及び大鳳商事株式会社株式を一部売却したことなどや、株式会社ボーグの全株式を売却したことにより、投資有価証券売却損135百万円及び持分変動損失247百万円を計上するとともに、持分法の適用範囲の変動に伴い、株主資本が2,085百万円減少し、その他の包括利益累計額が199百万円減少しております。また、株式会社ニッピ株式に対する保有目的区分が変更された事により、その他有価証券評価差額金を972百万円計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※１　このうち一部に工場抵当法による根抵当権を、他の一部に抵当権をそれぞれ設定し、短期借入金、未払金(流動負債その他)、長期借入金及び長期未払金(固定負債その他)の担保に供しております。

・担保差入資産の簿価

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
	(うち工場財団)	(うち工場財団)
土地	2,250百万円 (255百万円)	2,250百万円 (255百万円)
建物及び構築物	1,553百万円 (12百万円)	1,459百万円 (19百万円)
機械装置	21百万円 (21百万円)	18百万円 (18百万円)
投資有価証券	3,201百万円 ―	2,085百万円 ―
計	7,026百万円 (288百万円)	5,813百万円 (293百万円)

※２　関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
投資有価証券(株式)	4,079百万円	119百万円

(連結損益計算書関係)

※　デリバティブ取引関係の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 買建 米ドル	166	―	2	2
合計		166	―	2	2

(注)　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っていましたが、当連結会計年度において、取引を終了しております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	先渡取引	678	―	△171	△171

(注)　時価の算定方法　取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	358百万円	936百万円
組替調整額	0 〃	―
税効果調整前	358百万円	936百万円
税効果額	125 〃	△12 〃
その他有価証券評価差額金	233百万円	949百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	59百万円	95百万円
為替換算調整勘定	59百万円	95百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	69百万円	44百万円
組替調整額	4 〃	△24 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	73百万円	20百万円
その他の包括利益合計	366百万円	1,064百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,500,000	―	―	32,500,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,613,518	4,734	125	2,618,127

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　4,547株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社持分割合の増加による当社帰属分　187株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少　　125株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	5
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	8
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	8
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	8
合計			―	―	―	―	30

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月24日取締役会	普通株式	94	3.00	平成24年３月31日	平成24年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年５月７日取締役会	普通株式	利益剰余金	158	5.00	平成25年３月31日	平成25年６月27日

当連結会計年度（自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,500,000	―	―	32,500,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,618,127	3,643	1,690,301	931,469

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　3,643 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少　8,939 株

関連会社の持分法適用の範囲からの除外による減少　1,681,362 株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	5
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	7
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	7
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	8
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	10
合計			―	―	―	―	40

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月７日取締役会	普通株式	158	5.00	平成25年３月31日	平成25年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年５月８日取締役会	普通株式	利益剰余金	221	7.00	平成26年３月31日	平成26年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金	3,268百万円	4,343百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△78百万円	△91百万円
現金及び現金同等物	3,189百万円	4,252百万円

（セグメント情報等）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、「靴小売事業」、「靴卸売事業」の２つを報告セグメントとしております。

靴小売事業・・・　直営店における靴関連の小売販売、インターネットにおける靴関連の小売販売、「リーガルシューズ」フランチャイズ店からのロイヤリティ収入

靴卸売事業・・・　各種靴の専門店及び百貨店等への靴関連の卸売販売

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	靴小売事業	靴卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,588	18,353	35,941	208	36,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	152	152
計	17,588	18,353	35,941	360	36,302
セグメント利益	1,394	1,015	2,409	5	2,414
セグメント資産	6,362	8,974	15,336	―	15,336
その他の項目					
減価償却費	226	93	319	―	319
有形固定資産の増加額	142	14	157	―	157

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	靴小売事業	靴卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,187	19,145	37,333	170	37,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	138	―
計	18,187	19,145	37,333	309	37,503
セグメント利益又は損失（△）	1,712	1,543	3,255	△77	3,200
セグメント資産	6,223	9,597	15,820	―	15,820
その他の項目					
減価償却費	205	73	278	―	278
有形固定資産の増加額	127	6	134	―	134

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,941	37,333
「その他」の区分の売上高	360	309
セグメント間取引消去	△152	△138
連結財務諸表の売上高	36,150	37,503

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,409	3,255
「その他」の区分の利益	5	△77
セグメント間取引消去	23	22
連結財務諸表の営業利益	2,438	3,200

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,336	15,820
全社資産(注)	14,790	14,342
連結財務諸表の資産合計	30,126	30,163

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注)１	319	278	21	33	340	312
有形固定資産の増加額(注)２	157	134	36	241	193	376

（注）１　減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
２　前連結会計年度における有形固定資産の増加額の調整額は、本社のＣＡＤシステム等リース資産の取得分などであります。
当連結会計年度における有形固定資産の増加額の調整額は、名古屋営業所事務所建設に係る建設仮勘定などであります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	407.78円	397.67円
１株当たり当期純利益金額	70.91円	52.07円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	70.54円	51.77円

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,119	1,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,119	1,597
普通株式の期中平均株式数(株)	29,884,050	30,684,702
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(株)	156,210	179,625
(うち新株予約権)(株)	(156,210)	(179,625)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,616	3,407
受取手形	1,006	916
売掛金	6,120	6,048
商品及び製品	4,961	5,081
仕掛品	3	2
原材料及び貯蔵品	201	222
前渡金	344	587
前払費用	47	59
繰延税金資産	438	463
関係会社短期貸付金	176	104
その他	157	528
貸倒引当金	△969	△402
流動資産合計	15,107	17,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,522	1,440
構築物	30	26
機械及び装置	27	21
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	75	76
土地	2,250	2,250
建設仮勘定	－	123
リース資産	55	61
有形固定資産合計	3,961	3,999
無形固定資産		
電話加入権	21	21
ソフトウエア	13	3
その他	1	1
無形固定資産合計	36	26
投資その他の資産		
投資有価証券	982	2,577
関係会社株式	1,435	581
出資金	15	15
関係会社出資金	543	623
長期貸付金	14	14
従業員に対する長期貸付金	22	28
関係会社長期貸付金	3,790	838
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	6	5

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
保険積立金	202	202
敷金及び保証金	391	1,242
繰延税金資産	837	742
その他	46	45
投資損失引当金	△887	△863
貸倒引当金	△1,583	△83
投資その他の資産合計	5,824	5,977
固定資産合計	9,823	10,003
資産合計	24,930	27,025
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,295	1,159
買掛金	2,558	3,050
短期借入金	3,990	3,720
関係会社短期借入金	69	163
1年内返済予定の長期借入金	476	386
リース債務	14	20
未払金	158	224
未払法人税等	732	461
未払消費税等	29	40
未払費用	802	711
預り金	101	107
従業員預り金	35	35
賞与引当金	179	177
役員賞与引当金	31	35
ポイント引当金	14	7
移転関連損失引当金	－	221
その他	2	302
流動負債合計	10,493	10,825
固定負債		
長期借入金	994	657
リース債務	29	35
長期未払金	891	745
退職給付引当金	2,462	2,437
移転関連損失引当金	221	－
資産除去債務	22	21
再評価に係る繰延税金負債	271	271
その他	40	40
固定負債合計	4,934	4,209
負債合計	15,428	15,035

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金		
資本準備金	662	662
その他資本剰余金	0	－
資本剰余金合計	662	662
利益剰余金		
利益準備金	25	41
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,914	4,416
利益剰余金合計	2,940	4,457
自己株式	△179	△178
株主資本合計	8,778	10,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237	1,197
土地再評価差額金	454	454
評価・換算差額等合計	692	1,652
新株予約権	30	40
純資産合計	9,502	11,990
負債純資産合計	24,930	27,025

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	32,634	34,122
売上原価	20,102	20,849
売上総利益	12,532	13,273
販売費及び一般管理費	10,822	11,180
営業利益	1,710	2,092
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	50	52
物品売却益	30	40
デリバティブ評価益	98	－
貸倒引当金戻入額	164	－
雑収入	13	48
営業外収益合計	374	159
営業外費用		
支払利息	104	78
売上割引	33	40
雑支出	11	12
営業外費用合計	150	131
経常利益	1,934	2,121
特別利益		
固定資産売却益	0	－
投資有価証券売却益	－	640
投資損失引当金戻入額	－	24
特別利益合計	0	664
特別損失		
デリバティブ評価損	－	171
投資損失引当金繰入額	35	－
固定資産除却損	0	34
投資有価証券売却損	0	－
投資有価証券評価損	0	－
関係会社整理損	－	30
その他	3	6
特別損失合計	39	243
税引前当期純利益	1,895	2,542
法人税、住民税及び事業税	719	789
法人税等調整額	△102	76
法人税等合計	616	866
当期純利益	1,278	1,676

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,355	662	―	662	16	1,740	1,756
当期変動額							
剰余金の配当					9	△104	△94
当期純利益						1,278	1,278
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0		―	―
自己株式処分差損の振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	―	―	0	0	9	1,174	1,183
当期末残高	5,355	662	0	662	25	2,914	2,940

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△178	7,595	43	454	498	22	8,116
当期変動額							
剰余金の配当		△94					△94
当期純利益		1,278					1,278
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					―
自己株式処分差損の振替		―					―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			194	―	194	8	202
当期変動額合計	△1	1,182	194	―	194	8	1,385
当期末残高	△179	8,778	237	454	692	30	9,502

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,355	662	0	662	25	2,914	2,940
当期変動額							
剰余金の配当					15	△173	△158
当期純利益						1,676	1,676
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
自己株式処分差損の振替			0	0		△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	―	―	△0	△0	15	1,501	1,517
当期末残高	5,355	662	―	662	41	4,416	4,457

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△179	8,778	237	454	692	30	9,502
当期変動額							
剰余金の配当		△158					△158
当期純利益		1,676					1,676
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	1	1					1
自己株式処分差損の振替		―					―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			960		960	9	969
当期変動額合計	0	1,518	960	―	960	9	2,487
当期末残高	△178	10,297	1,197	454	1,652	40	11,990

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（追加情報）

（関連会社との資本関係等の一部変更について）

株式会社ニッピ及び大鳳商事株式会社株式を一部売却、株式会社ボーグの全株式を売却したことなどにより、投資有価証券売却益640百万円を計上しております。また、株式会社ニッピ株式に対する保有目的区分が変更されたことにより、その他有価証券評価差額金を972百万円計上しております。

６．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。